



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,208	△0.2	2,400	1.4	2,217	1.5	1,398	△29.5
29年3月期	39,275	2.6	2,367	47.2	2,184	73.5	1,983	104.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,521百万円(△26.8%) 29年3月期 2,078百万円(515.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	181.80	—	13.5	5.4	6.1
29年3月期	255.52	—	22.5	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 △32百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,179	10,912	26.5	1,431.31
29年3月期	41,452	9,757	23.5	1,257.30

(参考) 自己資本 30年3月期 10,912百万円 29年3月期 9,757百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,084	△570	△2,932	3,882
29年3月期	2,895	△178	△1,605	4,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	194	9.8	2.2
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	194	13.8	1.9
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		15.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.0	1,100	3.0	1,000	4.4	500	4.2	65.58
通期	40,000	2.0	2,450	2.1	2,250	1.5	1,500	7.3	196.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,778,000株	29年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	153,952株	29年3月期	17,153株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,690,135株	29年3月期	7,761,283株

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式136,200株を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,903	△0.9	1,369	0.2	1,262	0.1	778	△35.7
29年3月期	18,058	△2.5	1,366	△7.8	1,260	△1.0	1,212	44.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	101.29		—					
29年3月期	156.17		—					

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,388	9,625	33.9	1,262.58
29年3月期	28,759	9,201	32.0	1,185.68

(参考) 自己資本 30年3月期 9,625百万円 29年3月期 9,201百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年6月29日開催の第17回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益及び雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、東京都心部を中心とした再開発事業や、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等が続き、今後も高い建設需要が見込まれています。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、電力業界における火力発電所のメンテナンス需要は全国的に底堅く推移しましたが、造船業界では国内各造船所の建造隻数は減少傾向が続きました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は完成工事高17,442百万円を含み39,208百万円（前期比0.2%減収）、営業利益2,400百万円（前期比1.4%増益）、経常利益2,217百万円（前期比1.5%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失等の影響により1,398百万円（前期比29.5%減益）となりました。営業利益、経常利益面では前期に引き続き期初の目標数値を達成し、「2017中期経営計画」の基本方針である「持続的に発展する企業としての礎を築く」ための諸施策は着実に成果を上げており、今後も企業体質の強化を進めてまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」及び内装不燃化粧板「ステンド」シリーズが前期を上回る旺盛な出荷状況となり、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」も堅調に推移しました。なかでも、抗菌仕様の内装不燃建材「ステンド#400」は、2017年4月に新色40色を加え、空間を演出する楽しさを実感していただける建材として、お客さまの認知度も徐々に高まっております。今後も特長のある商品開発に注力し、更なる拡販を目指します。次に、耐火二層管は、昭和電工建材株式会社との業務提携による商品ラインアップの充実、オリンピック関連施設等への納材により、出荷数量は増加傾向となりました。今後も提携を深化させ、効果の最大化に努めてまいります。

材料販売全体の売上高は12,601百万円（前期比4.9%増収）となりました。

工事につきましては、完成工事高は4,732百万円（前期比13.5%減収）となりましたが、工事引き合い並びに受注残は高水準が続いております。また、利益面では耐火被覆工事、建材工事共に適切な受注管理・工程管理を行い、柔軟な施工体制を整えたことで、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,334百万円（前期比0.9%減収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所向け等に非金属製伸縮継手「APコネクター」が順調に推移しました。また、自動車関連ではメーカーの新車投入やモデルチェンジといった需要喚起策が奏功したこともあり、国内の軽四輪車向け等にプレーキライニングが好調な出荷状況となりました。鉄鋼関連ではステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」が海外を中心に伸長しました。船舶向け防熱材は前期にあった大型客船向け納材の反動により減少しましたが、建造隻数が弱含むなかにあっても安定した需要を保っております。

材料販売全体の売上高は、9,116百万円（前期比3.6%減収）となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事の活況に加え、物流倉庫パネル工事、冷凍船等の防熱工事、保温廃材の減容処理工事等により、完成工事高は12,710百万円（前期比3.5%増収）となりました。顧客企業からの工事引き合いは旺盛な状況が続いており、今後も工程管理の強化に取り組みながら、利益率の改善に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は21,826百万円（前期比0.4%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は47百万円（前期比12.9%減収）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し23,323百万円となりました。この主な要因は未成工事支出金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し17,855百万円となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具が増加した一方で、土地、建設仮勘定が減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ272百万円減少し41,179百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し18,187百万円となりました。この主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債、未成工事受入金、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,031百万円減少し12,079百万円となりました。この主な要因は長期借入金、社債が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,427百万円減少し30,267百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加し10,912百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し3,882百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,084百万円（前期は2,895百万円の増加）となりました。この主な要因はたな卸資産の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、570百万円（前期は178百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,932百万円（前期は1,605百万円の減少）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	15.0	18.3	18.8	23.5	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	22.4	14.2	24.0	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	8.2	29.5	4.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	5.2	1.6	11.2	14.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする「2020中期経営計画」を策定し、「持続的な発展を実現し、企業価値を高める」をグループのスローガンとして、労働生産性の向上、高付加価値商材の拡大並びに事業領域の拡大に注力し、グループ事業の成長を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業共に資材・原燃料の高騰や配送コスト等の上昇といった懸念材料はありますが、新たな機能を付加した建材商品の発売によるラインナップの充実、海外事業の推進等により、連結業績予想数値の達成に努めていく所存です。

以上に基づき、平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益2,450百万円、経常利益2,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310	3,888
受取手形及び売掛金	8,941	8,507
完成工事未収入金	2,373	2,255
商品及び製品	2,626	2,634
仕掛品	180	169
原材料及び貯蔵品	473	529
未成工事支出金	3,846	4,225
繰延税金資産	326	480
その他	417	646
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	23,484	23,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,362	7,436
減価償却累計額	△5,968	△6,016
建物及び構築物（純額）	1,393	1,420
機械装置及び運搬具	14,546	14,432
減価償却累計額	△12,960	△12,763
機械装置及び運搬具（純額）	1,586	1,668
土地	13,566	13,431
リース資産	261	232
減価償却累計額	△101	△112
リース資産（純額）	160	119
建設仮勘定	78	9
その他	1,048	1,019
減価償却累計額	△951	△913
その他（純額）	97	106
有形固定資産合計	16,882	16,754
無形固定資産		
投資その他の資産	39	32
投資有価証券	675	751
長期貸付金	33	23
繰延税金資産	69	56
その他	330	301
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	1,045	1,068
固定資産合計	17,967	17,855
資産合計	41,452	41,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385	5,743
短期借入金	6,956	6,021
1年内償還予定の社債	—	500
未払費用	1,439	1,598
未払法人税等	213	511
未成工事受入金	2,345	2,741
賞与引当金	532	508
完成工事補償引当金	17	21
受注工事損失引当金	0	57
その他	690	483
流動負債合計	17,582	18,187
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	5,477	3,892
長期末払金	4	4
退職給付に係る負債	4,233	4,123
訴訟損失引当金	—	160
引当金	—	25
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,060
リース債務	127	85
その他	699	725
固定負債合計	14,111	12,079
負債合計	31,694	30,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	5,893	7,116
自己株式	△18	△190
株主資本合計	9,763	10,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	227
土地再評価差額金	614	595
為替換算調整勘定	△30	△41
退職給付に係る調整累計額	△771	△683
その他の包括利益累計額合計	△5	98
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,757	10,912
負債純資産合計	41,452	41,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	21,465	21,718
完成工事高	17,756	17,442
その他の営業収入	54	47
売上高合計	39,275	39,208
売上原価		
商品及び製品売上原価	14,589	14,610
完成工事原価	15,552	15,239
その他の営業支出	17	16
売上原価合計	30,159	29,865
売上総利益	9,116	9,342
販売費及び一般管理費	6,748	6,942
営業利益	2,367	2,400
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	40	22
為替差益	0	—
その他	45	39
営業外収益合計	115	90
営業外費用		
支払利息	260	218
持分法による投資損失	32	—
為替差損	—	22
その他	7	32
営業外費用合計	299	273
経常利益	2,184	2,217
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除売却損	194	5
減損損失	61	103
投資有価証券売却損	0	—
訴訟損失引当金繰入額	—	160
石綿健康障害補償金	3	52
和解金	—	105
特別損失合計	259	426
税金等調整前当期純利益	1,938	1,790
法人税、住民税及び事業税	431	559
法人税等調整額	△476	△166
法人税等合計	△44	392
当期純利益	1,983	1,398
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	1,398

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,983	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	45
為替換算調整勘定	△1	△7
退職給付に係る調整額	16	88
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	95	123
包括利益	2,078	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,078	1,521
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	4,065	△17	7,936
当期変動額				
剰余金の配当		△155		△155
親会社株主に帰属する当期純利益		1,983		1,983
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,827	△0	1,827
当期末残高	3,889	5,893	△18	9,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103	614	△30	△788	△100	0	7,835
当期変動額							
剰余金の配当							△155
親会社株主に帰属する当期純利益							1,983
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	—	0	16	95	△0	95
当期変動額合計	77	—	0	16	95	△0	1,922
当期末残高	181	614	△30	△771	△5	0	9,757

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	5,893	△18	9,763
当期変動額				
剰余金の配当		△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益		1,398		1,398
自己株式の取得			△172	△172
土地再評価差額金の取崩		18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,222	△172	1,050
当期末残高	3,889	7,116	△190	10,814

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	614	△30	△771	△5	0	9,757
当期変動額							
剰余金の配当							△194
親会社株主に帰属する当期純利益							1,398
自己株式の取得							△172
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△18	△10	88	104	△0	104
当期変動額合計	45	△18	△10	88	104	△0	1,154
当期末残高	227	595	△41	△683	98	0	10,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938	1,790
減価償却費	649	562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△23
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	△109
受取利息及び受取配当金	△69	△50
支払利息	260	218
持分法による投資損益 (△は益)	32	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	172	—
有形固定資産除却損	18	5
減損損失	61	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
石綿健康障害補償金	3	52
和解金	—	125
売上債権の増減額 (△は増加)	337	624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	755	△434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44	349
その他	△61	247
小計	3,900	3,706
利息及び配当金の受取額	70	50
利息の支払額	△258	△217
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△799	△277
石綿健康障害補償金の支払額	△17	△52
和解金の支払額	—	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376	△615
有形固定資産の売却による収入	180	46
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	24	1
貸付けによる支出	△20	△7
貸付金の回収による収入	27	20
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△761	106
長期借入れによる収入	2,770	570
長期借入金の返済による支出	△3,406	△3,197
自己株式の取得による支出	△0	△172
配当金の支払額	△155	△192
その他	△52	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	△2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110	△423
現金及び現金同等物の期首残高	3,194	4,305
現金及び現金同等物の期末残高	4,305	3,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」1百万円、「その他」5百万円は、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△52百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」△52百万円として組み替えております。

(追加情報)

(訴訟)

主に神奈川県内において建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者及びその相続人から、国及び当社を含めた企業43社に対して損害賠償を求めた裁判において、東京高等裁判所から平成29年10月27日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業4社に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払い命令がありました。

当社としては、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てをしておりますが、当判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シーリング材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,487	21,734	39,221	54	39,275	—	39,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	61	169	—	169	△169	—
計	17,595	21,795	39,390	54	39,445	△169	39,275
セグメント利益	2,182	1,220	3,402	37	3,439	△1,071	2,367
セグメント資産	19,667	17,437	37,105	1,528	38,633	2,818	41,452
その他の項目							
減価償却費	457	177	634	3	638	10	649
減損損失	31	23	55	—	55	6	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337	169	507	—	507	34	541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,071百万円は、セグメント間取引消去 172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,818百万円には、セグメント間債権債務消去 △314百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,132百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 10百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額 6百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,334	21,826	39,161	47	39,208	—	39,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	96	185	—	185	△185	—
計	17,423	21,922	39,346	47	39,393	△185	39,208
セグメント利益	2,425	1,149	3,575	31	3,606	△1,206	2,400
セグメント資産	20,438	16,884	37,322	1,524	38,847	2,332	41,179
その他の項目							
減価償却費	366	180	547	3	551	11	562
減損損失	—	76	76	—	76	27	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	240	547	—	547	55	603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,206百万円は、セグメント間取引消去 165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,332百万円には、セグメント間債権債務消去 △909百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,242百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 11百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額 27百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 55百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.30円	1,431.31円
1株当たり当期純利益	255.52円	181.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第2四半期連結会計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結累計期間において70,462株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,983	1,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,983	1,398
普通株式の期中平均株式数(株)	7,761,283	7,690,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。